

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	広域幹線道路対応救助資機材整備事業			事業番号	17-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	消防本部	吉川敏勝	消防総務課	和田健一郎	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち		
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり		
		施策展開の方向	1	暮らしの安全を守るまちをつくる		
		施策	17	迅速で的確な救急・消防力の強化		
予算事業名	消防本部・暑施設整備事業費					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成28年度	～	終了年度	平成32年度	
関連法令等	消防力の整備指針、高速自動車国道における救急業務に関する覚書(建設省道路局、消防庁予防救急課、日本道路公団)、消防組織法					
国・県の計画等	第二東海自動車道整備事業、厚木・秦野道路整備事業			計画期間		
関連個別計画				計画期間		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	広域幹線道路整備に伴い、仮称 伊勢原北インターが設置されるため、高速道路内で発生する諸災害に的確に対応することが求められる。					
目的 (何をどうしたいのか)	高速道路内で発生する諸災害に的確に対応するため、救助資機材及びトンネル災害対応資機材を整備し、消防・救助・救急活動に万全を期すことを目的とする。					
主な対象 (誰・何を対象に)	市民及び道路利用者					
事業内容 (手段、手法など)	・新東名高速道路の開通に伴い、救助資機材を整備し、消防救助体制の充実強化を図ります。					
事業行程	項目	年度				
		28年度	29年度			
	広域幹線道路対応資機材整備	必要となる資機材の精査	救助資機材整備			
目 標	【指標名】	【現状】	年度			
			28年度	29年度		
	救助資機材の整備率	—	救助資機材整備 0%	救助資機材整備 100%		



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	広域幹線道路対応資機材整備	必要となる資機材の精査	
実施した取組の内容	広域幹線道路の開通に向けて必要な資機材等の精査を行った。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	救助資機材の整備率	—	救助資機材整備 0%

年度		28年度 実績				29年度 実績			
内訳	事業費合計 (a)		0	千円				千円	
	国県支出金 ①		0	千円				千円	
	地方債 ②		0	千円				千円	
	その他特財 ③		0	千円				千円	
	一般財源 (a)-①-②-③		0	千円			0	千円	
国県支出金の内容									
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他							
人件費	正規職員	0.04	人	346	千円		人		千円
	その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
	人件費合計 (b)	0.04	人	346	千円		人		千円
トータルコスト (a)+(b)				346	千円				千円
単位当たりコスト	対象数	定義	市民及び道路利用者			単位		単位	
		対象数			101,635	人			
	総事業費 / 対象数			3	円				円

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	広域幹線道路開通に向け必要な資機材の精査が計画どおり進捗した。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	県内における広域幹線道路等の開通に伴う影響は限定的であり、また、各都市の消防力については明確な比較は困難である。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	広域幹線道路の開通に向けた事前準備が計画どおり進捗した。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	広域幹線道路の開通に向けた事前準備が計画どおり進捗した。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	広域幹線道路整備に伴い発生する救助用資機材及びトンネル災害対応資機材の整備に係る費用に対する財政支援を国に要望しているが、現時点では動向に変化はない。
次年度取組方針		広域幹線道路整備の進捗状況を考慮し、次年度に整備を予定していた救助資機材整備を、平成30年度の整備に計画を修正することとした。		
所管部長による総評		広域幹線道路整備の進捗状況を確認しながら整備資機材の精査を再度行い、開通時の災害対応が十分に実施できるよう整備を図る。		